

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣富 靖以
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	124,023	105,718	239,343
経常利益	(百万円)	9,781	8,078	18,954
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,010	5,878	11,489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,290	5,187	9,587
純資産額	(百万円)	157,719	163,979	161,581
総資産額	(百万円)	251,631	275,515	273,850
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	138.29	135.25	264.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.5	56.0	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,319	13,839	33,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,632	20,098	19,323
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,478	137	1,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	39,794	36,121	42,085

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	72.42	63.42

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（その他の事業）

前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社吉年及びピナ・ジャパン・エンジニアリング社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が大きく抑制され、個人消費や輸出、生産の減少に加え、雇用情勢や設備投資も弱含みになる等、極めて厳しい状況で推移しました。海外においても、同様に経済環境は厳しく、今後の先行きも極めて不透明な状況となっております。

当社グループの属する国内建設用鋼材市場におきましては、先行き不透明感から鋼材需要は弱含みに推移しました。海外鉄鋼事業については、ベトナム、北米とも新型コロナウイルスの影響による経済停滞の中、ベトナムでは競合環境の激化もあり、厳しい事業環境となりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比18,304百万円（14.8%）減収の105,718百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比2,237百万円（21.9%）減益の7,955百万円、連結経常利益は同1,703百万円（17.4%）減益の8,078百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同132百万円（2.2%）減益の5,878百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比5.7万トン減の77.5万トンとなりました。原材料である鉄スクラップの価格は5月下旬より海外要因から上昇に転じたものの、前年同期対比ではトン当たり6.4千円（21.2%）下落しました。当社グループでは、原材料価格の上昇を受けて製品価格の引き上げに努めましたが、製品価格は同7.1千円（10.1%）下落し、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は0.7千円（1.7%）縮小しました。一方で、製造現場におけるコスト削減の取り組みが奏功し、前年同期対比で利益の改善につながりました。

以上の結果、売上高は前年同期対比9,665百万円（15.3%）減収の53,537百万円、営業利益は同463百万円（5.9%）増益の8,333百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナムと北米にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムにおいては、昨年来競合環境が激化している南部では製品市況が軟化し、業績は大幅に悪化しました。北部においては、事業環境は引き続き厳しいものの、製造・販売両面での取り組みの効果により、回復の兆しが見えてまいりました。北米においては、新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞により製品市況が下落基調で推移し、カナダにおいて鉱山向け製品の出荷量が伸び悩んだこと等から業績は低調でした。

以上の結果、売上高は前年同期対比9,741百万円（17.1%）減収の47,264百万円、営業損失は256百万円（前年同期は2,452百万円の営業利益）となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルスの影響により医療廃棄物、産業廃棄物とも排出量が減少する中、スポット案件の獲得に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期対比148百万円（4.6%）減収の3,055百万円、営業利益は同14百万円（3.2%）減益の427百万円となりました。

その他

当事業部門については、国内子会社による土木資材の販売のほか、ベトナムで港湾事業及び鋳物事業、国内で鋳物事業等を展開しております。売上高は前年同期対比1,249百万円（203.9%）増収の1,862百万円、営業損失は0百万円（前年同期は67百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて1,665百万円(0.6%)増加し、275,515百万円となりました。これは、現金及び預金が10,270百万円、土地が543百万円、有形固定資産その他が1,629百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,459百万円、商品及び製品が2,910百万円、原材料及び貯蔵品が1,056百万円、流動資産その他が1,181百万円、機械装置及び運搬具が1,019百万円、投資その他の資産その他が1,458百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて734百万円(0.7%)減少し、111,535百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,679百万円、長期借入金が10,396百万円増加し、短期借入金が9,320百万円、未払法人税等が1,372百万円、流動負債その他が2,906百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,399百万円(1.5%)増加し、163,979百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益5,878百万円、剰余金の配当2,825百万円、非支配株主持分の減少691百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,963百万円減少し、36,121百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,839百万円の収入(前年同期は16,319百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,865百万円、減価償却費4,126百万円、売上債権の減少額3,755百万円、たな卸資産の減少額4,863百万円、仕入債務の減少額676百万円、未払消費税等の減少額767百万円、法人税等の支払額3,883百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,098百万円の支出(前年同期は3,632百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出24,693百万円、定期預金等の払戻による収入9,515百万円、有形固定資産の取得による支出4,547百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の収入(前年同期は6,478百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純減額8,674百万円、長期借入れによる収入15,000百万円、長期借入金の返済による支出2,757百万円、配当金の支払額2,821百万円等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は61百万円であります。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より356名増加し3,961名となりました。主な増加要因は株式会社吉年、ベトナム国のピナ・ジャパン・エンジニアリング社を連結子会社化したことによるものであります。従業員が増加した主なセグメントは、その他の事業であります。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,592,932	26.68
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	10.00
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,600,400	5.98
高島 成光	神戸市灘区	2,233,000	5.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,516,600	3.49
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	896,800	2.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	859,112	1.98
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター防災株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	692,000	1.59
計	-	27,555,304	63.40

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エア・ ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,516,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	896,800株
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エア・ ウォーター防災株式会社退職給付信託口)	692,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,447,900	434,479	-
単元未満株式	普通株式 11,130	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,479	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4番16号	1,439,700	-	1,439,700	3.21
計	-	1,439,700	-	1,439,700	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,609	65,879
受取手形及び売掛金	39,603	36,143
電子記録債権	11,501	11,690
有価証券	2,300	2,300
商品及び製品	25,105	22,196
原材料及び貯蔵品	21,484	20,427
その他	4,258	3,077
貸倒引当金	667	644
流動資産合計	159,192	161,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,459	21,067
機械装置及び運搬具(純額)	40,821	39,802
土地	31,186	31,728
その他(純額)	4,185	5,814
有形固定資産合計	97,652	98,411
無形固定資産		
のれん	267	197
その他	2,399	2,690
無形固定資産合計	2,666	2,887
投資その他の資産		
投資有価証券	9,191	9,457
その他	5,213	3,755
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	14,340	13,148
固定資産合計	114,657	114,447
資産合計	273,850	275,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,482	10,125
電子記録債務	2,975	2,744
短期借入金	46,737	37,417
1年内返済予定の長期借入金	4,260	5,939
未払法人税等	3,976	2,604
賞与引当金	756	1,406
役員賞与引当金	18	1
その他	13,033	10,127
流動負債合計	82,238	70,364
固定負債		
長期借入金	20,640	31,036
繰延税金負債	1,824	1,778
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
退職給付に係る負債	4,031	4,332
その他	1,104	1,592
固定負債合計	30,032	41,172
負債合計	112,269	111,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,141	21,179
利益剰余金	108,335	111,581
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	146,292	149,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	260
繰延ヘッジ損益	158	387
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	286	309
退職給付に係る調整累計額	83	85
その他の包括利益累計額合計	4,916	4,722
非支配株主持分	10,373	9,682
純資産合計	161,581	163,979
負債純資産合計	273,850	275,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	124,023	105,718
売上原価	106,703	90,320
売上総利益	17,320	15,399
販売費及び一般管理費	7,128	7,444
営業利益	10,191	7,955
営業外収益		
受取利息	342	390
受取配当金	91	100
持分法による投資利益	296	531
その他	132	201
営業外収益合計	860	1,222
営業外費用		
支払利息	1,031	790
為替差損	201	273
その他	38	35
営業外費用合計	1,270	1,099
経常利益	9,781	8,078
特別利益		
固定資産除売却益	7	8
受取保険金	36	-
助成金収入	-	83
その他	9	4
特別利益合計	52	95
特別損失		
固定資産除売却損	357	232
災害による損失	21	-
PCB廃棄物処理費用引当金繰入額	46	-
その他	22	76
特別損失合計	446	308
税金等調整前四半期純利益	9,387	7,865
法人税等	2,806	2,288
四半期純利益	6,581	5,577
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	571	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,010	5,878

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,581	5,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	14
繰延ヘッジ損益	192	278
為替換算調整勘定	925	124
退職給付に係る調整額	111	2
その他の包括利益合計	1,291	390
四半期包括利益	5,290	5,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,041	5,713
非支配株主に係る四半期包括利益	249	526

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,387	7,865
減価償却費	3,941	4,126
のれん償却額	188	66
引当金の増減額(は減少)	586	620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	298
持分法による投資損益(は益)	296	531
固定資産除売却損益(は益)	350	224
受取保険金	36	-
助成金収入	-	83
災害による損失	21	-
受取利息及び受取配当金	432	490
支払利息	1,031	790
売上債権の増減額(は増加)	12,984	3,755
たな卸資産の増減額(は増加)	378	4,863
仕入債務の増減額(は減少)	7,832	676
未払消費税等の増減額(は減少)	503	767
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15	232
その他	110	2,071
小計	19,123	17,758
利息及び配当金の受取額	462	730
利息の支払額	1,079	850
災害損失の支払額	6	-
保険金の受取額	36	-
助成金の受取額	-	83
法人税等の支払額	2,217	3,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,319	13,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	13,133	24,693
定期預金等の払戻による収入	17,732	9,515
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却による収入	2,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	-
預け金の払戻による収入	1,219	-
貸付けによる支出	872	88
貸付金の回収による収入	26	15
有形固定資産の取得による支出	2,184	4,547
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	40	228
その他	122	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,632	20,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,153	8,674
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	1,919	2,757
自己株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	238
配当金の支払額	1,304	2,821
非支配株主への配当金の支払額	82	323
その他	21	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,478	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,388	6,241
現金及び現金同等物の期首残高	26,407	42,085

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	278
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,794	36,121

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社吉年及びピナ・ジャパン・エンジニアリング社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	51百万円
電子記録債権割引高	-	225

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
発送運賃	3,008百万円	3,112百万円
貸倒引当金繰入額	36	11
役員報酬	348	332
給与手当	1,035	1,302
賞与引当金繰入額	355	360
退職給付費用	47	90
減価償却費	236	263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	51,282百万円	65,879百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金等	13,288	31,058
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金	1,800	1,300
現金及び現金同等物	39,794	36,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	1,304	30	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	435	10	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	2,825	65	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	652	15	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	63,202	57,005	3,203	123,410	613	-	124,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	-	513	569	252	821	-
計	63,257	57,005	3,716	123,979	865	821	124,023
セグメント利益	7,870	2,452	442	10,764	67	640	10,191

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 640百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	53,537	47,264	3,055	103,856	1,862	-	105,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	-	548	561	531	1,093	-
計	53,551	47,264	3,603	104,418	2,393	1,093	105,718
セグメント利益又は損失()	8,333	256	427	8,505	0	550	7,955

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 550百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「国内鉄鋼事業」に含まれていた鋳物事業について、「その他」の区分に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった鋳物事業を営む株式会社吉年及びピナ・ジャパン・エンジニアリング社を連結の範囲に含めたことから、経営管理区分の見直しを行ったためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	138円29銭	135円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,010	5,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,010	5,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の当社取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。